OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	現代の租税帰着理論
Author(s)	池田, 尚司
Citation	大阪大学, 1996, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/40490
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【 4 】

氏名	池田尚司
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 12761 号
学位授与年月日	平成 8 年 12 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	**現代の租税帰着理論**
論文審査委員	（主査） 教授 本間 正明 （副査） 教授 山田 雅俊　助教授 阿部 顕三

論文内容の要旨

租税帰着理論は，税制変更がもたらす分配上の影響を分析する学問領域である。この租税帰着理論は Harberger (1962)の静学的2部門2要素モデル以来，一般均衡の枠組みを用いて機能的分配を分析するアプローチが主流を形成してきた。本学位請求論文は，これまでの議論を踏まえて，種々のより現実的な状況をモデルに反映させることによって拡張し，帰着理論の一般化を目指したものである。論文は9章からなり，第1章で従来の理論を展望しその問題点を整理した上で，第2章では規模に関する収穫可変性，第3，6章では地域経済モデルで需要の異質性または3要素が存在する場合，第4章では労働市場に不均衡が存在する場合，第5章では公共財が生産および需要に影響する場合，第7章では生産に不確実性が存在する場合，第8章では労働供給の可変性を考慮した動学的帰着，最後の第9章では税の「差別的帰着」を考える場合に代替される税が定額税でなく同税もまた歪みを生じる場合の動学的な帰着を，扱っている。

第2章「規模に関する収穫の可変性と特殊要素」は，Marshall 的な収穫可変性が存在する状況では，地域経済モデルにおけるように1つの要素の雇用が各産業に固定的であることに着目し，規模に関する収穫の弾力性如何によって従来の結論が逆転いうることを示している。

第3章「地域間租税帰着理論の再検討」は，労働の移動が不可能な短期的な地域モデルを定式化し，需要間の代替弾力性によっては租税帰着が標準的な結論と異なりうることを明らかにしている。

第4章「ケインズ的失業と租税帰着」は，ケインズ的な失業が存在する場合，従来の結論と異なり雇用税が資本所得者によって負担されること，生産者価格が硬直的であれば個別消費税の帰着が各財の超過供給の程度に依存するという結論を導いている。

第5章「公共財と租税帰着」は，租税徴収の主目的が公共財供給の費用調達であるに拘わらず従来その点が看過されていたのを補完し，生産および需要の双方に影響を及ぼす公共財を明示的に考慮して，各税の要素所得への帰着がどのように変化するかを明らかにしている。

第6章「三生産要素と地域間租税帰着」は，3要素を想定して租税帰着を分析した従来の議論が，第3の要素（通

常土地で地域間を移動不能と想定される）が一方の地域にしか存在せず，また初期には税が存在しないと仮定される等等制限的であったのを，それらの仮定を取り払い一般的な状況において分析している。このモデルの一般化によって，これまでの標準的な帰着分析の結論が，要素間ならびに消費財間の代替の弾力性の如何で大きく異なることを証明している。

第7章「不確実性と租税帰着」では，1部門に生産の不確実性が存在し，その結果期待利潤が存在する状況が扱われ，同じ問題を扱った従来の議論が税の労働・資本所得に及ぼす影響のみを考慮しているのに対し，期待利潤への影響も分析することによって従来の結論が異なりうることを示している。

第8章「可変的労働供給と租税帰着」は，従来労働供給の可変性を考慮したZee(1983)の議論を，初期に税が存在し，また労働供給の可変性を考慮したより妥当な帰着概念を用いて，静学的および動学的帰着をともに分析し，短期と長期的帰着の差，長期において労働供給の可変性が帰着に影響しないというFeldsteinの不変性の結論等を明らかにしている。

第9章「租税の差別的帰着：短期，長期，移行過程の分析」は，差別的帰着の分析において通常分析対象の税に代替される税が定額税と想定されるのに対し，異質な需要が存在し，かつ同様に歪みを持つ消費税によって代替される場合に，租税帰着がどのように変化するかを短期，長期およびその移行過程の状況についても検討したものである。これによって短期，長期ともに帰着結果が異なり，また移行過程についても時間の経過によって租税帰着が逆転する状況が存在すること等を明らかにしている。

論文審査の要旨

本学位請求論文は，伝統的な税の要素所得間への帰着についての同理論のこれまでの展開を踏まえ，それをより一般的な状況において考察・分析しその展開を図ったものである。すなわち，租税帰着理論は従来生産技術が一次同次，単一家計でhomotheticな需要が存在する等典型的な状況を想定して考察されていたが，各章のタイトルが示すように，本論文はそれを，市場不均衡が存在するケース（4章），生産性および需要に影響を及ぼす公共財が存在するケース（5章），生産技術（または供給）に不確実性が存在するケース（7章），労働供給の可変性を考慮した場合（8章），歪みを持つ消費税によって税が代替される場合の短期および長期の差別的帰着（9章），また，地域間で要素の移動が自由でない場合で，Marshall的な収穫の可変性が存在するケース（2章），需要の異質性および要素数に関する拡張・一般化（3，6章）等，帰着分析の対象として考えられる状況をほぼ網羅的に検討し，同理論を大きく拡張・一般化するとともに，それぞれ一定の明確な結果を導出している。学位請求論文は，その提示・構成においてはより一層の改善の余地があり，また内生的成長モデルや世代間重複モデル等を用いたより一般的な枠組みでの租税帰着に発展させるという今後の課題を残しているが，その分析内容は周到で，租税帰着理論の発展に大きく貢献しており，高く評価される。以上から，本論文は博士（経済学）の学位に十分値すると判断する。